

# I 平成25年度市民所得推計結果の概要

## 1 概況

平成25年度の日本経済は、平成24年末以降、持ち直しに転じ、堅調な内需に支えられる中で、企業収益や生産が回復してきた。政府は「三本の矢」として「大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略」からなる新たな経済政策を打ち出し、株高による資産効果や消費者マインドの改善による個人消費の持ち直し、公共投資の増加などが景気回復を主導した。この間、雇用所得環境や企業業績は改善が続き、平成25年後半には、設備投資にも持ち直しの動きがみられるようになった。このように、所得から支出への前向きな循環がより確かなものとなる中で、景気は緩やかな回復局面へと移行した。

平成25年度は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響を受けた。個人消費は、自動車を中心に徐々に駆け込み需要が顕在化し、年度末にかけては家電のほか、衣料品、日用品・飲食料品などにも駆け込み需要が発生した。住宅建設は、秋口までに発生した駆け込み受注が着工に移されたことに伴い、新設住宅着工戸数が増加した。鉱工業は、世界経済の回復による輸出の持ち直しや政府の経済政策の浸透を受けて、3年ぶりの増加となった。企業倒産は、件数、負債総額ともに前年度を下回った。雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）が1.0倍台になるなど改善した。

このような状況のもと、平成25年度の国内総生産は、名目で483兆円（実質では531兆円）、名目経済成長率（名目国内総生産の対前年度増加率）は、1.8%増（24年度0.1%増）と、2年連続のプラス成長となった。実質経済成長率は2.1%増（同1.0%増）と4年連続のプラス成長となった。

平成25年度の県経済は、前半は弱い動きとなっていたが、後半は政府の経済政策等の効果による家計や企業のマインドの改善や、平成26年4月の消費税増税を見据えた駆け込み需要などにより、緩やかに持ち直した。

個人消費は、大型小売店販売額及び新車登録届出台数が消費税増税前の駆け込み需要の影響などにより、前年度を上回った。住宅建設は、新設住宅着工戸数が消費税増税前の駆け込み需要の影響などにより前年度を上回った。鉱工業は、前半は弱めの動きとなっていたが、後半は持ち直しの動きがみられた。企業倒産は、件数、負債総額ともに前年度を上回った。雇用情勢は、有効求人倍率（季節調整値）が0.9倍台から1.1倍台になるなど改善の動きがみられた。

このような状況のもと、平成25年度の県内総生産は、名目で3兆8,304億円（実質では4兆3,943億円）、名目経済成長率（名目県内総生産の対前年度増加率）は4.6%増（24年度0.6%増）と、4年連続のプラス成長となった。また、実質経済成長率についても4.8%増（同1.0%増）と、4年連続のプラス成長となった。

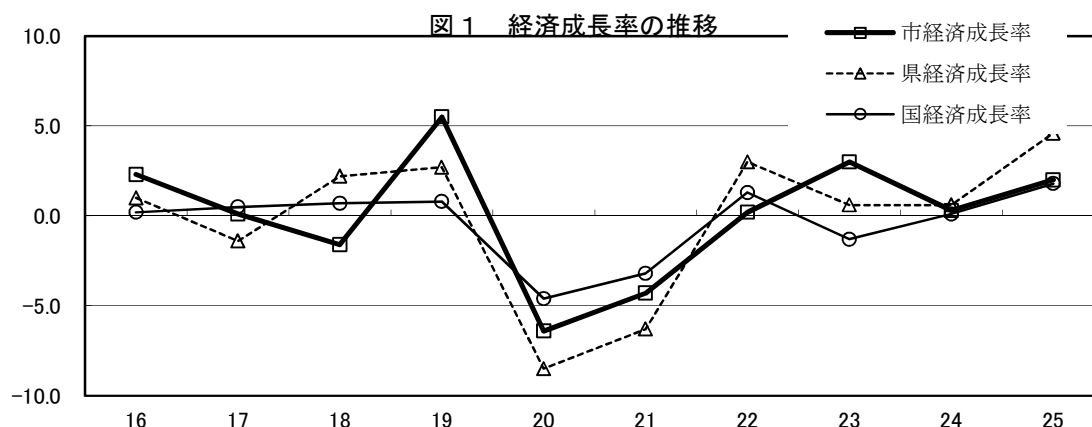
こうした経済情勢のもとで、鶴岡市においても、昨年度低調だった製造業が持ち直しの動きを見せ、わずかではあるがプラスの成長となったが、昨年度好調だった農業が一転して大幅な落ち込みを示した。しかし、電気・ガス・水道業や卸売・小売業等の第3次産業が全体的にプラスの成長を見せ、総生産額や企業所得を引き上げた。この結果、市内総生

産は前年度比 2.0%増の 4,370 億 9,000 万円、市民所得は前年度比 4.2%増の 3,349 億 4,400 万円と、4 年連続のプラス成長となった。

表1 市・県・国の主要指標

項 目		実 数 (億 円)			対前年度増加率(%)		
		23年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度
鶴岡市	名目市内総生産	4,273	4,286	4,371	3.0	0.3	2.0
	市民所得	3,179	3,214	3,349	1.9	1.1	4.2
山形県	名目県内総生産	36,407	36,629	38,304	0.6	0.6	4.6
	実質県内総生産	41,494	41,914	43,943	3.3	1.0	4.8
	県民所得	27,935	28,518	30,010	0.9	2.1	5.2
国	名目国内総生産	4,739,050	4,744,750	4,831,100	-1.3	0.1	1.8
	実質国内総生産	5,144,130	5,196,320	5,305,920	4.0	1.0	2.1
	国民所得	3,495,970	3,519,580	3,620,550	-0.9	0.7	2.9

(注)本表の数値は統計表を基に算出しているため、表中から算出される増加率と異なる場合がある。



## 2 市内総生産

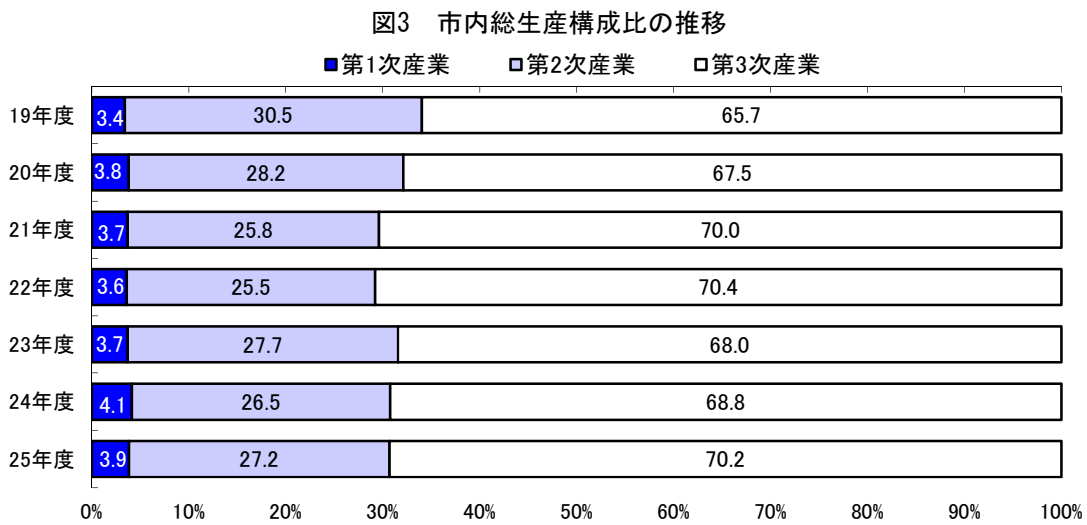
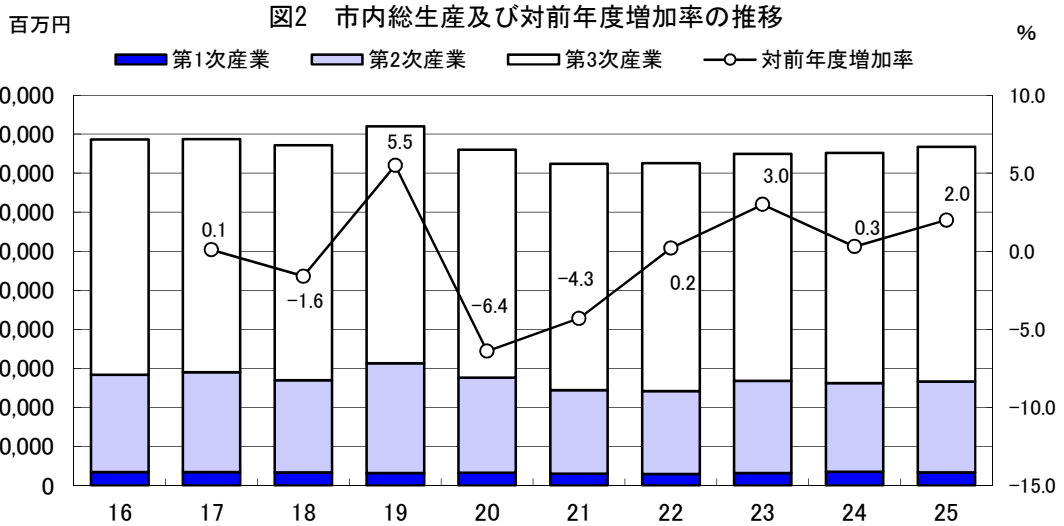
平成 25 年度の鶴岡市における市内総生産は、4,370 億 9,000 万円で、前年度に比べて 2.0%、額にして 85 億 2,200 万円の増加となり、2 年ぶりの増加となっている。

### (1) 第 1 次産業

平成 25 年度の第 1 次産業の生産額は 166 億 3,300 万円で、24 年度に比べ 6.3%、11 億 2,000 万円減少した。第 1 次産業の市内総生産に占める割合は 3.9%で、前年度より 0.2%の縮小となっている。

農業は、152 億 7,200 万円で、前年度に比べて 7.4%、12 億 1,300 万円の減少となり、3 年ぶりの減少となっている。

このほか、林業は 5 億 6,800 万円で、前年度に比べ 24.6%、1 億 1,200 万円の増加となり、水産業は前年度に比べ 2.3%、1,900 万円減少して 7 億 9,200 万円となった。



(2) 第2次産業

平成25年度の第2次産業の生産額は、1,165億2,000万円で、前年度に比べて2.7%、額にして31億900万円の増加となった。

このうち、鉱業は7億1,400万円で、前年度に比べ3.6%、2,500万円の増加、製造業は896億4,700万円で、前年度に比べ0.1%、5,700万円増加した。

建設業についても、261億5,900万円で、前年度に比べて13.1%、30億2,700万円の増加となった。建設業の総生産に占める割合は6.1%で、市内総生産の増減に対する寄与度は0.7%となっている。

(3) 第3次産業

平成25年度の第3次産業の生産額は、3,007億4,300万円で、前年度に比べて2.0%、額にして59億7,600万円の増加となった。第3次産業は総生産の70.2%を占めている。

このうち生産額が最も増加した業種は電気・ガス・水道業で、前年度より24億1,300万円、率にして22.2%増加し、132億6,900万円となった。また不動産業が、605億5,000万円で、前年度に比べ0.4%、2億2,800万円の増加となったほか、金融・保険業も3.3%、5億6,100万円増加の173億9,000万円となり、サービス業についても、2.5%、21億7,600

万円増加の 895 億 8,800 万円となった。

一方、運輸業が、前年度より 5 億 8,800 万円、率にして 5.3%減少し、104 億 7,700 万円となった。また政府サービス生産者が、487 億 4,900 万円で、前年度に比べ 1.5%の減少となった。

また、他の第 3 次産業の各業種は、卸売・小売業が 3.3%増の 352 億 6,600 万円、情報通信業が 3.0%増の 105 億 6,000 万円、対家計民間非営利サービス生産者が 3.3%増の 148 億 9,400 万円となった。

表2 産業別市内総生産

項 目	実 数 (百万円)			対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)			寄与度(%)	
	23年度	24年度	25年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	24年度	25年度
第 1 次 産 業	15,995	17,753	16,633	11.0	-6.3	3.7	4.1	3.9	0.4	-0.3
農 業	14,628	16,485	15,272	12.7	-7.4	3.4	3.8	3.6	0.4	-0.3
林 業	484	456	568	-5.8	24.6	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
水 産 業	883	811	792	-8.2	-2.3	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0
第 2 次 産 業	118,267	113,411	116,520	-4.1	2.7	27.7	26.5	27.2	-1.1	0.7
鉱 業	658	689	714	4.7	3.6	0.2	0.2	0.2	0.0	0.0
製 造 業	96,183	89,590	89,647	-6.9	0.1	22.5	20.9	20.9	-1.5	0.0
建 設 業	21,426	23,132	26,159	8.0	13.1	5.0	5.4	6.1	0.4	0.7
第 3 次 産 業	290,499	294,767	300,743	1.5	2.0	68.0	68.8	70.2	1.0	1.4
電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	9,954	10,856	13,269	9.1	22.2	2.3	2.5	3.1	0.2	0.6
卸 売 ・ 小 売 業	34,631	34,136	35,266	-1.4	3.3	8.1	8.0	8.2	-0.1	0.3
金 融 ・ 保 険 業	17,292	16,829	17,390	-2.7	3.3	4.0	3.9	4.1	-0.1	0.1
不 動 産 業	59,880	60,322	60,550	0.7	0.4	14.0	14.1	14.1	0.1	0.1
運 輸 業	10,513	11,065	10,477	5.3	-5.3	2.5	2.6	2.4	0.1	-0.1
情 報 通 信 業	10,336	10,251	10,560	-0.8	3.0	2.2	2.2	2.3	0.0	0.1
サ ー ビ ス 業	84,156	87,412	89,588	3.9	2.5	19.7	20.4	20.9	0.8	0.5
政府サービス生産者	50,196	49,475	48,749	-1.4	-1.5	11.7	11.5	11.4	-0.2	-0.2
対家計民間非営利サービス生産者	13,541	14,421	14,894	6.5	3.3	3.2	3.4	3.5	0.2	0.1
小 計	424,760	425,930	433,895	0.3	1.9	99.4	99.4	101.2	0.3	1.9
輸入品に課される税・関税	5,027	5,138	5,808	2.2	13.0	1.2	1.2	1.4	0.0	0.2
(控除)総資本形成に係る消費税	2,519	2,500	2,612	-0.8	4.5	0.6	0.6	0.6	0.0	0.0
市 内 総 生 産	427,268	428,568	437,090	0.3	2.0	100.0	100.0	102.0	0.3	2.0

### 3 市民所得の分配

平成 25 年度の市民所得(要素費用表示)は 3,349 億 4,400 万円で、前年度に比べて 4.2%、135 億 8,300 万円の増加となっている。

#### (1) 雇用者報酬

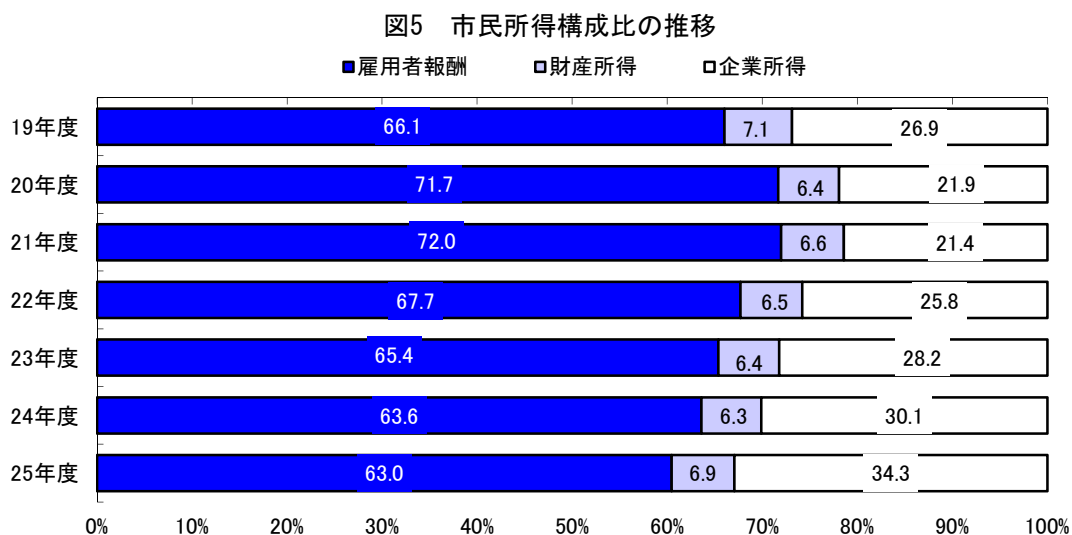
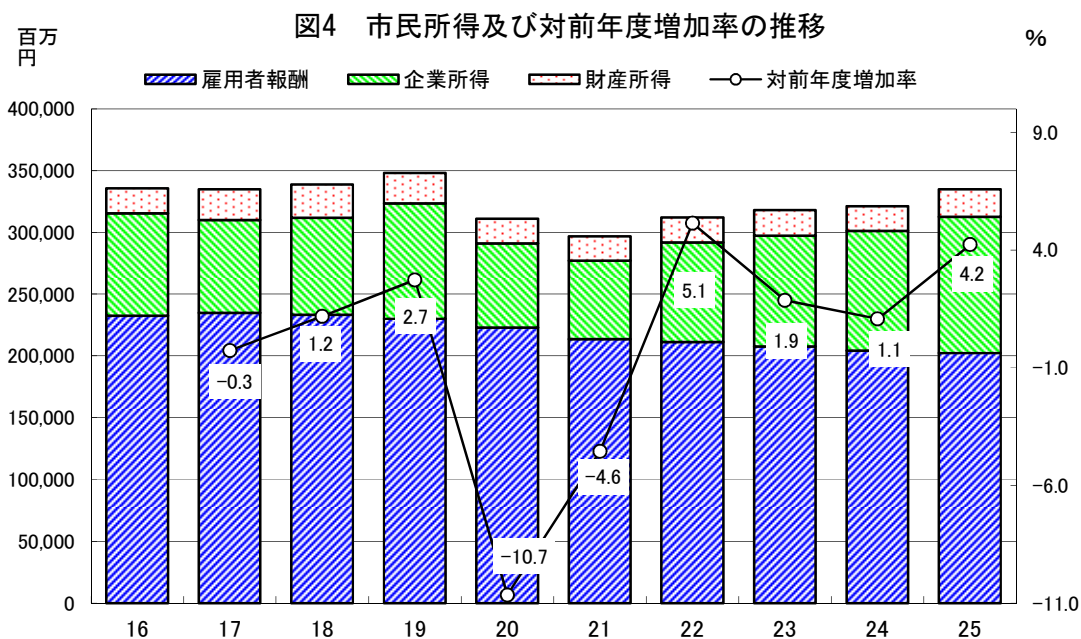
雇用者報酬は 2,024 億 8,700 万円で、前年度に比べて 0.9%、19 億 400 万円の減少となった。

内訳をみると、賃金・俸給は 1.3%減少して 1,658 億 7,100 万円、雇主の社会負担は 0.7%増加して 366 億 1,600 万円となっている。

#### (2) 財産所得

財産所得は 222 億 9,000 万円で、前年度に比べて 9.9%、20 億 900 万円の増加となった。

内訳をみると、一般政府が -62 億 5,300 万円で、18.4%の減少となったほか、家計は 281 億 1,500 万円で 2.1%の増加、対家計民間非営利団体は 4 億 2,800 万円で、6.5%の増加となった。



### (3) 企業所得

企業所得は1,101億6,700万円で、前年度に比べて13.9%、134億7,800万円の増加となった。

内訳をみると、民間企業が1,110億5,600万円で、前年度に比べて14%、136億4,500万円の増加となり、公的企業が-8億8,900万円で、前年度に比べて23.1%の増加となった。

### (4) 一人当たりの市民所得

一人当たりの市民所得[市民所得÷市内総人口]は252万7,000円で、前年度に比べて2.5%、13万6,000円の増加となった。一人当たりの県民所得は262万9,000円、一人当たりの国民所得は284万5,000円となっており、前年度に比べてそれぞれ6.2%、3.0%の増加となっている。この結果と一人当たりの市民所得を比較すると、対県格差は前年度より0.5ポイント拡大して96.1となり、対国格差は前年度より2.2ポイント縮小して88.8ポイントとなっている。

図6 1人当たり市(国・県)民所得の推移

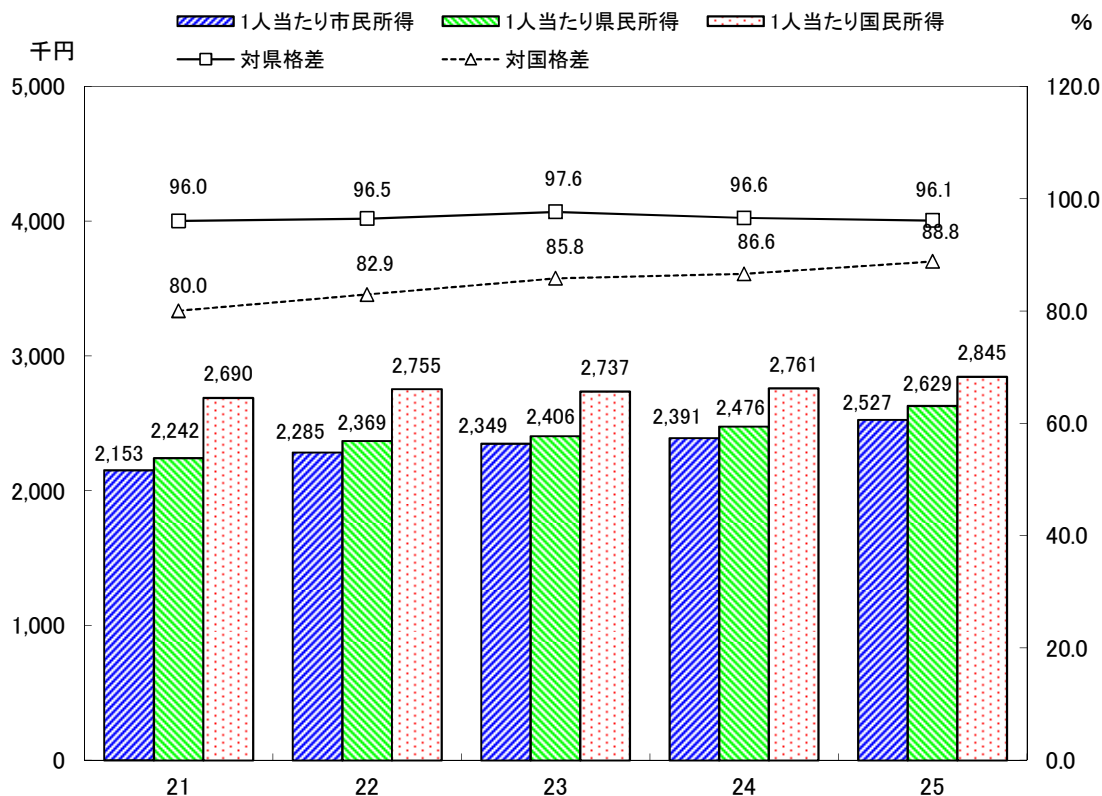


表3 市民所得

項目	実数(百万円)			対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)			寄与度(%)	
	23年度	24年度	25年度	24年度	25年度	23年度	24年度	25年度	24年度	25年度
1 雇 用 者 報 酬	207,846	204,391	202,487	-1.7	-0.9	65.4	63.6	63.0	-1.1	-0.6
(1) 賃 金 ・ 俸 給	171,777	168,037	165,871	-2.2	-1.3	54.0	52.3	51.6	-1.2	-0.7
(2) 雇 主 の 社 会 負 担	36,069	36,354	36,616	0.8	0.7	11.3	11.3	11.4	0.1	0.1
a 雇 主 の 現 実 社 会 負 担	28,153	28,612	28,983	1.6	1.3	8.9	8.9	9.0	0.1	0.1
b 雇 主 の 帰 属 社 会 負 担	7,916	7,742	7,633	-2.2	-1.4	2.5	2.4	2.4	-0.1	-0.0
2 財 産 所 得	20,480	20,281	22,290	-1.0	9.9	6.4	6.3	6.9	-0.1	0.6
a 受 取	31,740	31,961	33,606	0.7	5.1	10.0	9.9	10.5	0.1	0.5
b 支 払	11,260	11,680	11,317	3.7	-3.1	3.5	3.6	3.5	0.1	-0.1
(1) 一 般 政 府	-6,812	-7,660	-6,253	12.4	-18.4	-2.1	-2.4	-1.9	-0.3	0.4
(2) 家 計	26,892	27,539	28,115	2.4	2.1	8.5	8.6	8.7	0.2	0.2
(3) 対家計民間非営利団体	400	402	428	0.5	6.5	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
3 企 業 所 得	89,622	96,689	110,167	7.9	13.9	28.2	30.1	34.3	2.2	4.2
(1) 民 間 企 業	89,632	97,411	111,056	8.7	14.0	28.2	30.3	34.6	2.4	4.2
a 民間企業(持ち家を除く)	60,287	67,207	80,870	11.5	20.3	19.0	20.9	25.2	2.2	4.3
b 持 ち 家	29,345	30,204	30,185	2.9	-0.1	9.2	9.4	9.4	0.3	-0.0
(2) 公 的 企 業	-10	-722	-889	7,120.0	23.1	0.0	-0.2	-0.3	-0.2	-0.1
4 市 民 所 得 (要 素 費 用 表 示)	317,948	321,361	334,944	1.1	4.2	100.0	100.0	100.0	1.1	4.2
5 生 産 ・ 輸 入 品 に 課 さ れ る 税 (控 除 ) 補 助 金	25,118	25,504	25,682	1.5	0.7	7.9	7.9	8.0	-	-
6 市 民 所 得 (市 場 価 格 表 示)	343,066	346,865	360,626	1.1	4.0	107.9	107.9	112.2	-	-

資料：山形県企画振興部統計企画課

「平成25年度県民経済計算」

「平成25年度市町村民経済計算」